

2020年5月1日

経済産業大臣
梶山 弘志 様

多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する意見書

生活協同組合パルシステム東京
代表理事 理事長 松野 玲子

私たちパルシステム東京は、「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念に掲げ、約51万人の組合員が、安心して暮らせる持続可能な社会の実現を願い、事業と活動をしている生活協同組合です。

パルシステム東京は、食と農を基本とした生活協同組合の理念に鑑み、以下のような理由から、ALPS処理汚染水の環境中への放出に反対します。

東京電力福島第一原子力発電所で増え続ける「ALPS（多核種除去設備）で処理した放射性物質を含む水」（以下ALPS処理汚染水）について、経済産業省のもとに設けられた「多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する小委員会」（以下小委員会）は、水蒸気放出および海洋放出を技術的に実績のある選択肢とし、「海洋放出の方が確実に実施できる」とする報告を発表しました。

1. トリチウムの安全性には疑問があります

トリチウムの影響については専門家でも意見が分かれています。政府は、「水と同じ性質を持つため、人や生物への濃縮は確認されていない」としています。

しかし、トリチウムが有機化合物中の水素と置き換わり、食物を通して、人体を構成する物質と置き換わったときには体内に長くとどまり、近くの細胞に影響を与えること、さらに、DNAを構成する水素と置き換わった場合には被ばくの影響が強くなること、トリチウムがヘリウムに壊変したときにDNAが破損する影響などが指摘されており、安全性が確立されているとは言えません。

放出されるトリチウムは大量でリスクがあり、二次処理で大量に含まれているストロンチウムなどが除去できるか不明なので、海洋生物が被爆する恐れがあります。

2. 代替案を検討してください

技術者や研究者も参加する「原子力市民委員会」は「大型タンク貯留案」、「モルタル固化処分案」を提案しています。敷地としては、福島第一原発の敷地北側7・8号機建設予定地や、後背地などが提案されています。小委員会の議論をみる限り、こうした提案について十分検討したとは言い難い状況にあります。

3. 地元漁業者の意見を尊重してください

有力とされている海洋放出が実施された場合、もっとも影響を受けるのは、福島県および近隣県の漁業者でしょう。福島県漁業協同組合連合会の野崎会長は、「地元の海洋を利用し、その海洋に育まれた魚介類を漁獲することを生業としている観点から、海洋放出には断固反対であり、タンク等による厳重な陸上保管を求める」としています。

福島県だけではなく、茨城県の漁業関係者も反対の意思表示をしており、日本全体に関わる問題であるともいえます。何よりも被災地をさらに苦しめ、漁業関係者の切実な訴えを無視して進めようとするに断固反対します。

4. 一般市民対象の公聴会を開いてください

経済産業省は「地元をはじめとする幅広い関係者から意見を聴取する」としていますが、一般の消費者からの疑問を受け、それに対して回答をし、意見を聴取するような場は設定していません。

全国の消費者が当事者であるという観点から、福島県外における公聴会を行うことを要請します。

以上